

## 独立行政法人日本学生支援機構が発行するソーシャルボンドへの投資について

### 1 概要

諏訪広域公立大学事務組合は、公立大学法人公立諏訪東京理科大学運営基金<sup>※1</sup>の一部を活用し、独立行政法人日本学生支援機構（以下「同機構」という。）が発行するソーシャルボンド<sup>※2</sup>（以下「本債券」という。）へ投資（購入）<sup>※3</sup>をすることとしました。

### 2 投資の意義

- ・同機構は、2023年4月、ソーシャルファイナンス・フレームワークについて、ICMA(International Capital Market Association/国際資本市場協会)が定義するソーシャルボンド原則に適合する旨、日本格付研究所（JCR）からセカンド・パーティー・オピニオンを取得しており、本債券は「ソーシャルボンド」として発行されます。
- ・本債券の発行による調達資金は、同機構が担う奨学金事業の内、貸与奨学金の財源として活用されます。奨学金事業は、日本国憲法第26条や教育基本法第4条に定められる「教育の機会均等」の他、国連の持続可能な開発目標(SDGs)の内、目標4「すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する。」の達成に資する等、我が国の教育面の課題解決に貢献するものであります。
- ・一方、公立大学は、各地方公共団体の高等教育政策の中心的役割を担い、教育機会の均等の実現、地域活性化の推進、行政課題の解決に寄与しています。特に近年では、都市部への人口流出の歯止めに加え、家庭の年間収入が国立と私立に比して公立大学生が最も低い調査結果が出ており、地方部の高等教育の機会均等を確保する上で、公立大学の役割が目立っています。
- ・公立諏訪東京理科大学にも同機構の貸与奨学金を利用する学生が在籍していることから、当組合としましても、本債券が諏訪地域を含む地方部の教育面の課題解決に大いに貢献をしているものと認識しています。今後も基金運用を通じて、ソーシャルボンドへの投資を継続的に実施することで、地方創生や地域社会に貢献する取り組みを積極的に行ってまいります。

### 3 本債券の概要

銘柄名称	第78回日本学生支援債券（ソーシャルボンド（2年））
発行額・利率・発行日	300億円・年0.742%・令和7年2月6日

※1 当組合に設置された公立大学法人公立諏訪東京理科大学の健全な財政運営に必要な資金を積み立てることを目的とする基金です。

※2 「ソーシャルボンド」とは、社会的課題の解決に資するプロジェクト（ソーシャルプロジェクト）の資金を調達するために発行される債券であり、ESG投資の対象となります。「ESG投資」とは、環境（Environment）・社会（Social）・ガバナンス（Governance）要素を考慮した投資のことです。

※3 本債券に対する当組合の投資は、第74回、第75回に続き3回目です。



諏訪広域公立大学事務組合 事務局

〒391-8501 長野県茅野市塚原 2-6-1 茅野市企画部企画課内

電話：0266-72-2101（内線152） FAX：0266-82-0234

諏訪広域公立大学事務組合ホームページ：<https://suwarika.hp.peraichi.com/>